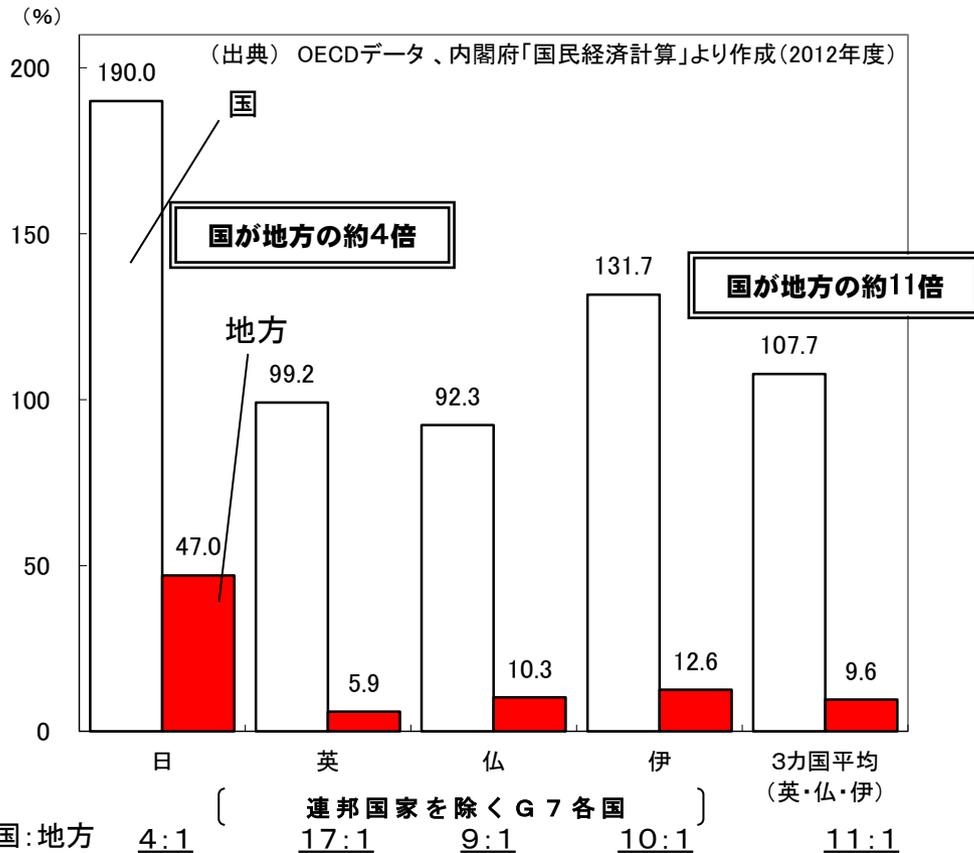


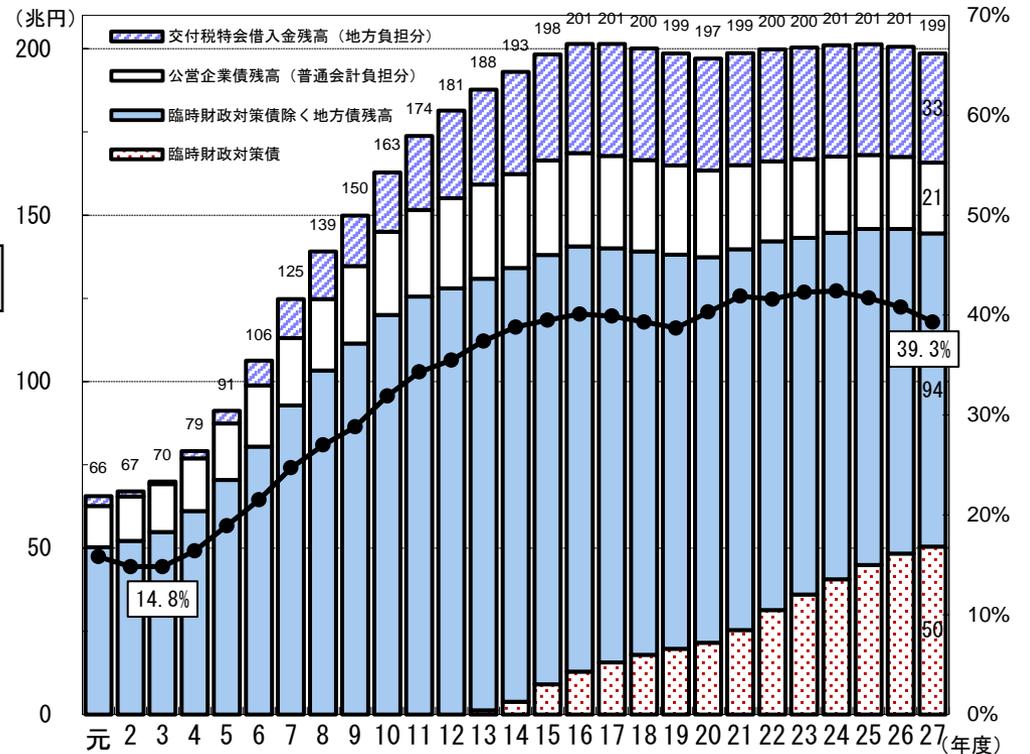
その他①（地方交付税の法定率について）

- 地方の財政赤字や債務残高は国よりも小さいが、それでも諸外国よりは多額の債務残高（平成27年度末見込み：199兆円）を抱えている
- 過去の赤字の累積である交付税特別会計借入金（約33兆円）や臨時財政対策債（約50兆円）の償還を行わなければならないことから、仮に単年度の財政収支の状況が改善しても、地方交付税の法定率の見直しを行う状況にはない

【国・地方の債務残高(GDP比)の国際比較】



【地方の借入金残高の推移】



※ 地方は赤字地方債(臨時財政対策債等)を国が設定した枠内でしか発行できないことから、収支均衡を図るためには、歳出を削減せざるを得ないため、結果として、財政赤字や債務残高の数値が国と比べて良くなっているもの。

その他② (PPP/PFI・改革目標の設定について)

<PPP/PFIについて>

○PPP/PFIの推進に当たっては、以下の点に留意が必要

- ・ イギリスで導入されていたユニバーサル・テストングは、作業量が多いことなどにより3年で廃止されたこともあり、官民双方の作業負担が少ない仕組みを構築する必要があること
- ・ PFIに限らず指定管理者制度や包括的管理委託など様々な手法の中から最も効果的・効率的な手法を選択して、財政負担の軽減に努めていくことが適当であること
- ・ 地方自治体ごとに事業の規模、採算性が異なること
- ・ 公共投資や公共施設等の性質からみてPPP/PFIに必ずしもなじまないものがあること

<改革目標の設定について>

- 経済・財政一体改革の実現に向けて、実現すべき明確な成果指標(KPI)を具体化し、進捗状況を見える化していくことは重要
- その際、成果指標をどのように設定するかについては、様々な観点から十分な検討が必要
- 例えば、財政力指数は標準的な歳出と地方税収の動向によって決まるものであり、地方の歳出はその大半が法令等により義務付けられている経費や国の補助事業であること等から、成果指標としてふさわしいかどうか検討が必要であり、その際将来にわたる国の歳出や歳入の動向を明らかにできるか否かの検討も必要

<参考・財政力指数>

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3ヶ年度平均})$$

- 例えば、PPP/PFIの導入に当たっては、左のような点を十分に検討することが必要

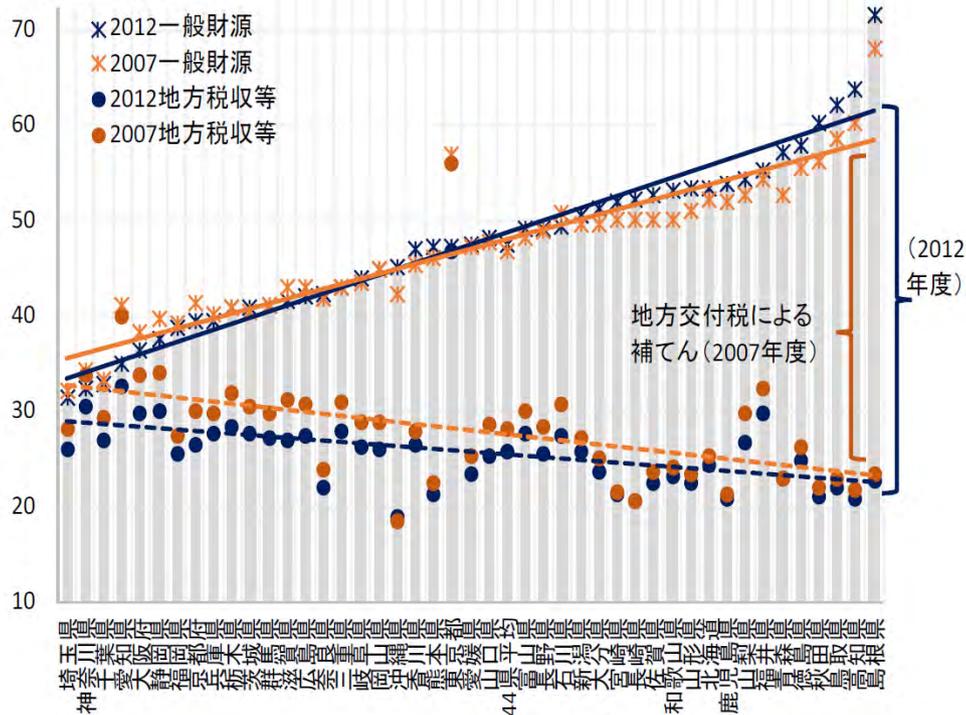
その他③（行政コストの比較を通じた行財政改革について）

- 行政コスト比較を通じて行政効率を見える化し、地方自治体の行財政改革を促していくことは重要
- その際、行政コストをどのような指標や分類により比較するかについては十分な検討が必要

一人当たり一般財源額と地方交付税額

平成27年5月19日経済財政諮問会議民間議員提出資料(抜粋)

(1人当たり、万円)



【一人当たり一般財源総額上位・下位5団体の各種指標平均】

	一人当たり一般財源総額(万円)	人口		高齢化率
		2012年(万人)	2007⇒2012伸率(%)	2012年(%)
上位5団体平均	63	78	▲ 3.9	29.2
下位5団体平均	34	775	1.1	22.4

※ 2012年における上位5団体と下位5団体の数値である。

- 一人当たり一般財源額上位の団体は、下位の団体と比べ、人口が少なくなっている。また、リーマンショック前後の2007年から2012年にかけて、一人当たり一般財源額の上位団体の人口の伸率は、下位団体の数値を下回っており、人口規模の差が更に拡大している。
- 一人当たり一般財源額上位の団体は、下位の団体と比べ、高齢化率が高くなっている。

※ 総務省地域別統計データベースより作成。税収、交付税額ともに、都道府県分と所在都道府県別市町村分の合計を県民一人当たりで計算(決算ベース)

※ 地方交付税は普通交付税と特別交付税の合計。「地方税収等」は地方税収と地方譲与税の合計。東北被災3県を除く。

参 考 資 料

地方自治体の業務化の取組状況の見える化の実施

比較可能な形での公表

各団体の取組について、比較可能な形で公表

<比較項目>

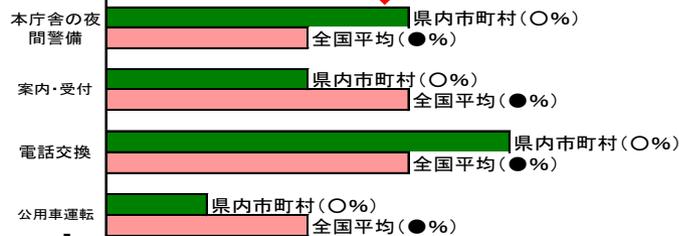
民間委託、指定管理者、クラウド化 等
 → 都道府県間・指定都市間の比較、各都道府県内の市町村の取組割合と全国平均の比較 等

<公表例>

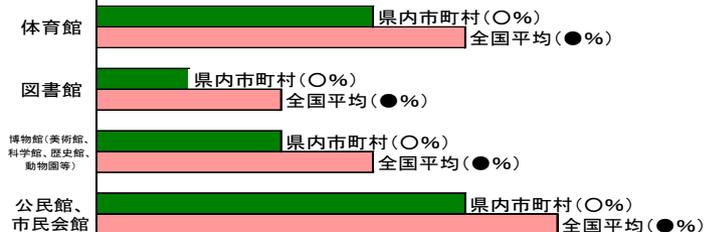
〇〇県(市町村分)

民間委託

県内市町村の取組割合と、全国平均を比較



指定管理者制度



見える化の実施

各団体の取組について、統一した様式で、見える化を実施

<公表項目>

民間委託の実施状況、指定管理者制度の導入状況(施設区分別)、クラウド化の実施状況 等

<様式例>

〇〇県(◆◆市)

直営のみの場合、今後の対応方針を検討し記載

民間委託

	直営のみ	今後の対応方針
本庁舎の夜間警備		
案内・受付	○	~~~~~
電話交換		
公用車運転		
し尿収集		
一般ゴミ収集		
学校給食(調理)		
学校給食(運搬)		
学校用務員	○	~~~~~
ホームページ作成・運営		
調査・集計		
総務関係事務		

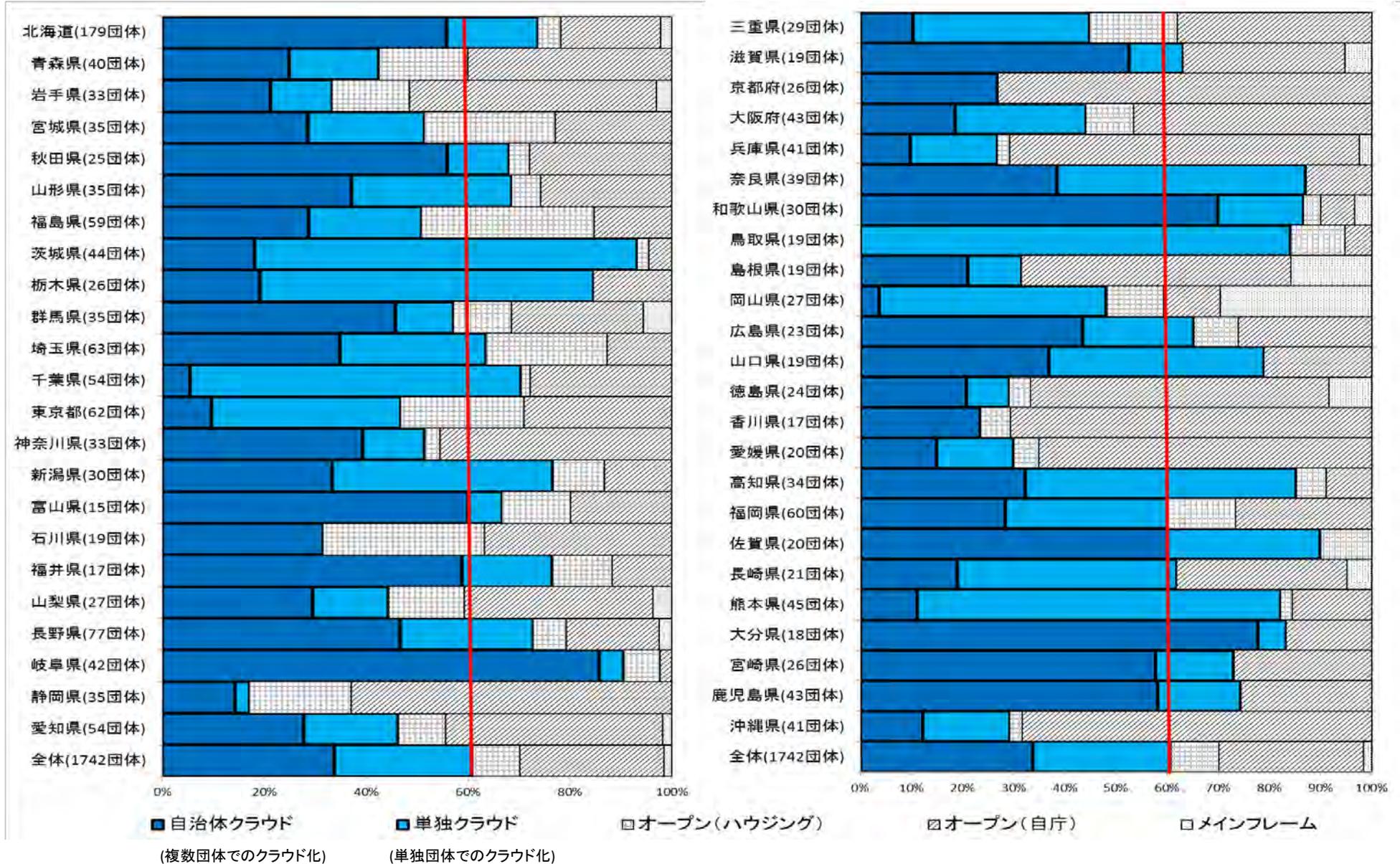
指定管理者制度

未導入施設がある場合、導入に対する考え方を記載

	施設数	指定管理者導入済み件数	導入率	導入に対する考え方
体育館	5	5	100.0%	
図書館	3	2	66.7%	~~~~~
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	4	66.7%	~~~~~
公民館、市民会館	0	0	—	
・				
・				
・				

都道府県別次期システムのクラウド化の見込み

平成26年4月現在



クラウド化団体全体平均値: 60.8% (1,060団体/1,742団体中)

公共施設等総合管理計画の策定促進

背景

- ・ 過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎える一方で、地方自治体の財政は依然として厳しい状況にある。
- ・ 人口減少等により今後の公共施設等の利用需要が変化していく。
- ・ 市町村合併後の施設全体の最適化を図る必要性がある。



各地方自治体が、公共施設等の全体を把握し、長期的視点に立って公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うため、「公共施設等総合管理計画」の策定が必要。

「公共施設等総合管理計画」の策定（平成26年4月22日総務大臣通知により策定要請） ※平成26～28年度の3年間で策定

<公共施設等総合管理計画の内容>

1. 所有施設等の現状

- ・ 公共施設等の現況及び将来の見通し
- ・ 総人口や年代別人口についての今後の見通し
- ・ 公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費やこれらの経費に充当可能な財源の見込み

2. 施設全体の管理に関する基本的な方針

- ・ 計画期間：10年以上
- ・ 全ての公共施設等を対象。情報の管理・集約部署を定める。
- ・ 現状分析を踏まえ、今後の公共施設等の管理に関する基本的な方針を記載。
- ・ 計画の進捗状況等に応じ、順次計画をバージョンアップ。今後は、管理に関する基礎情報として固定資産台帳を活用。

【取組の推進イメージ】

公共施設等の管理

- 長期的視点に立った老朽化対策
- 適切な維持管理・修繕の実施
- トータルコストの縮減・平準化
- 計画の不断の見直し・充実

まちづくり

- PPP/PFIの活用
- 将来のまちづくりを見据えた検討
- 議会・住民との情報及び現状認識の共有

国土強靱化

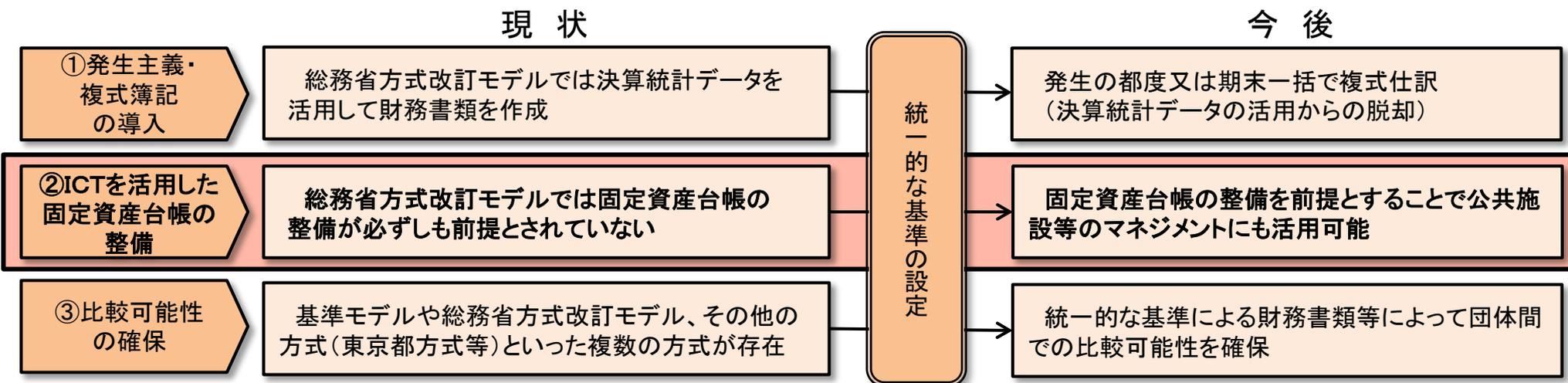
- 計画的な点検・診断
- 修繕・更新の履歴の集積・蓄積
- 公共施設等の安全性の確保
- 耐震化の推進

公共施設等総合管理計画の策定状況

- ・ 平成27年4月1日現在の調査によれば、すべての都道府県、指定都市及び市町村において、公共施設等総合管理計画を策定予定。
- ・ 平成28年度までに、都道府県及び指定都市は全団体、市町村においても98.4%の団体において、公共施設等総合管理計画の策定が完了する予定。

固定資産台帳を含む地方公会計の整備促進について

- 地方自治体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。
- 原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、固定資産台帳も含めた統一的な基準による地方公会計を整備するよう、全ての地方自治体に対して平成27年1月に総務大臣通知により要請。



公共施設等のマネジメント事例

概要

施設別行政コスト計算書を作成することで、退職手当引当金や減価償却費も含めたトータルコストによるセグメント分析を行うことができる。

効果

当該セグメント分析の結果を施設の統廃合や適正配置の議論に活用することが期待される。

施設別行政コスト計算書

	公民館A	公民館B	公民館C
人件費	1,860万円	1,220万円	1,910万円
退職手当引当金	190万円	120万円	190万円
減価償却費	950万円	610万円	790万円
・	・	・	・
・	・	・	・
・	・	・	・
利用者1人当たりコスト	1,660円	1,400円	2,290円